

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義一

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	6,896,608
経常損失()	(千円)	130,555
四半期純損失()	(千円)	36,644
四半期包括利益	(千円)	96,699
純資産額	(千円)	9,934,755
総資産額	(千円)	17,188,723
1株当たり四半期純損失金額() (円)		2.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	632,564
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,093
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,825
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	2,109,634

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)		1.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び最近連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い日本イベント企画株式会社(イベント事業)及びSun Messe(Thailand) Co.,Ltd.(印刷事業)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動等により個人消費の減速傾向が見られたものの、全般的には企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料価格の上昇や新興国の経済成長鈍化といった景気下押しリスクも存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による単価の低迷など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において当社は、「意識改革の年」を会社方針として、印刷業界を取り巻く環境が急速に変化していく中、持続的に成長する企業であり続け、更なる企業価値の向上を目指すためには、さまざまな変化に対応できるよう先ずは自らが意識を変え、前向きに行動を起こすことが重要であると考え進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は68億96百万円、営業損失は1億90百万円、経常損失は1億30百万円、四半期純損失は36百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

印刷事業

一般商業印刷物の売上高は当社の主力製品であるカタログ・ダイレクトメールや折込チラシを中心に50億46百万円、包装印刷物の売上高はパッケージを中心に10億31百万円、出版印刷物の売上高は7億62百万円、合計売上高は68億41百万円となり、営業損失は1億73百万円となりました。

イベント事業

売上高は官公庁等からのイベントを中心に91百万円、営業損失は18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は21億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少3億14百万円があったものの、売上債権の減少10億57百万円や減価償却費3億36百万円などがあったこと等により6億32百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入1億75百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1億67百万円や有形固定資産の取得による支出1億11百万円があったこと等により1億15百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入8億円があったものの、短期借入金の返済による支出8億円があったこと等により1億57百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、28百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931-5	1,619	9.08
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98		
(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.80
田中 茂宏	岐阜県大垣市	605	3.39
田中 尚安	岐阜県大垣市	550	3.08
田中 和子	岐阜県大垣市	543	3.04
田中 勝英	岐阜県大垣市	531	2.98
田中 良幸	岐阜県大垣市	528	2.96
田中 義一	名古屋市中村区	515	2.89
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	506	2.84
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	340	1.90
計	-	6,598	37.02

(注) 当社は自己株式622千株(3.49%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,600	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,700	171,997	-
単元未満株式	普通株式 2,750	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,997	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,600	-	622,600	3.49
計	-	622,600	-	622,600	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,224,634
受取手形及び売掛金	2,846,290
電子記録債権	235,574
有価証券	100,000
製品	99,001
仕掛品	391,418
原材料及び貯蔵品	112,098
繰延税金資産	138,281
その他	76,942
貸倒引当金	7,656
流動資産合計	6,216,586
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,891,137
機械装置及び運搬具(純額)	1,793,289
土地	3,358,094
その他(純額)	187,801
有形固定資産合計	7,230,323
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	3,024,233
繰延税金資産	387,641
その他	242,651
貸倒引当金	14,389
投資その他の資産合計	3,640,137
固定資産合計	10,972,137
資産合計	17,188,723

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成26年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,732,035
短期借入金	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	198,787
未払法人税等	15,996
賞与引当金	200,896
その他	792,494
流動負債合計	4,400,208
固定負債	
長期借入金	269,967
役員退職慰労引当金	337,518
退職給付に係る負債	2,167,065
その他	79,208
固定負債合計	2,853,759
負債合計	7,253,968
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,236,114
資本剰余金	1,049,534
利益剰余金	7,342,719
自己株式	405,285
株主資本合計	9,223,083
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	807,466
為替換算調整勘定	2,158
退職給付に係る調整累計額	95,698
その他の包括利益累計額合計	709,608
少数株主持分	2,063
純資産合計	9,934,755
負債純資産合計	17,188,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,896,608
売上原価	5,670,160
売上総利益	1,226,447
販売費及び一般管理費	1,417,392
営業損失()	190,944
営業外収益	
受取利息	1,575
受取配当金	27,654
不動産賃貸料	29,117
その他	26,244
営業外収益合計	84,591
営業外費用	
支払利息	11,142
不動産賃貸費用	11,113
その他	1,946
営業外費用合計	24,202
経常損失()	130,555
特別利益	
固定資産売却益	32
投資有価証券売却益	83,862
特別利益合計	83,895
特別損失	
固定資産売却損	1,637
固定資産廃棄損	1,141
特別損失合計	2,778
税金等調整前四半期純損失()	49,438
法人税等	17,290
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,147
少数株主利益	4,497
四半期純損失()	36,644

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,147
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	122,016
為替換算調整勘定	5,777
退職給付に係る調整額	12,607
その他の包括利益合計	128,846
四半期包括利益	96,699
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	94,636
少数株主に係る四半期包括利益	2,063

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	49,438
減価償却費	336,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,671
受取利息及び受取配当金	29,230
支払利息	11,142
有形固定資産売却損益(は益)	1,604
投資有価証券売却損益(は益)	83,862
固定資産廃棄損	1,141
売上債権の増減額(は増加)	1,057,341
たな卸資産の増減額(は増加)	126,979
仕入債務の増減額(は減少)	314,131
預り金の増減額(は減少)	1,630
賞与引当金の増減額(は減少)	110,089
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,377
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	75,372
未払金の増減額(は減少)	32,363
未払消費税等の増減額(は減少)	46,429
その他	21,280
小計	766,795
利息及び配当金の受取額	29,268
利息の支払額	11,314
法人税等の支払額	152,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,000
有形固定資産の取得による支出	111,278
有形固定資産の売却による収入	1,436
無形固定資産の取得による支出	1,035
投資有価証券の取得による支出	167,702
投資有価証券の売却及び償還による収入	175,776
その他	2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000
短期借入金の返済による支出	800,000
長期借入金の返済による支出	77,514
リース債務の返済による支出	28,666
配当金の支払額	51,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,777
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,109,634

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い日本イベント企画株式会社及びSun Messe (Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が895千円増加し、利益剰余金が584千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,932千円増加しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、第1四半期連結会計期間より作成しているため、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本イベント企画株式会社

Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.

2. 連結子会社の四半期決算日に関する事項

連結子会社のうち、Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成26年6月30日現在の四半期財務諸表を使用し、当四半期連結会計期間末までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当第2四半期連結累計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当第2四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
運賃及び荷造費	225,298千円
貸倒引当金繰入額	672千円
給料及び手当	582,415千円
賞与引当金繰入額	71,601千円
退職給付費用	23,533千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,377千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
現金及び預金勘定	2,224,634千円
預入期間が3か月を超える定期預金	115,000千円
現金及び現金同等物	2,109,634千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,835,175	61,432	6,896,608		6,896,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,941	30,080	36,022	36,022	
計	6,841,117	91,512	6,932,630	36,022	6,896,608
セグメント損失()	173,373	18,859	192,233	1,288	190,944

(注) 1. セグメント損失の調整額 1,288千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「印刷事業」のセグメント損失が4,932千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.13
(算定上の基礎)	
四半期純損失() (千円)	36,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	36,644
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,607千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月9日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。